

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第40期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社力の源ホールディングス
【英訳名】	CHIKARANOMOTO HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 山根 智之
【本店の所在の場所】	福岡市中央区大名一丁目13番14号 (上記は登記上の本店所在地であり、実質的な本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋一丁目3番6号
【電話番号】	03-6264-3899（代表）
【事務連絡者氏名】	IR室 室長 藤澤 成駿
【縦覧に供する場所】	株式会社力の源ホールディングス 東京支社 (東京都台東区柳橋一丁目3番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	14,879,956	16,611,109	31,776,930
経常利益 (千円)	1,491,129	1,177,657	3,489,194
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,032,600	772,409	2,186,013
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,290,279	1,326,064	2,399,341
純資産額 (千円)	8,339,996	10,218,633	9,269,725
総資産額 (千円)	16,644,031	17,668,481	17,229,456
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.42	25.63	72.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.19	25.61	72.44
自己資本比率 (%)	50.1	57.8	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,332,512	1,466,070	3,934,739
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	631,719	80,625	2,406,737
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,633,012	627,303	3,561,601
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,825,727	6,315,584	5,575,708

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「役員向け株式給付信託」及び「株式給付型ESOP」により信託口が所有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢に起因する原材料及びエネルギー価格の上昇、賃上げや労働人口の減少による人件費の上昇等により、依然として景気減速の懸念等、先行きが不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、人流の回復による個人消費の拡大や、インバウンド消費が拡大し、経済活動が徐々に活発になっている一方で、原材料及びエネルギー価格の上昇や人件費の上昇、長期間に及ぶ円安による影響や、物価高騰に伴う景気減速の懸念等、引き続き厳しい経済状況にあります。海外においては、地政学的な不安定要素において、原材料及びエネルギー価格の高騰が続いております。インフレに伴う金融引き締めは緩和傾向にあるものの、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様であります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、国内においては、新規出店が進んでいることや、既存店の売上が堅調に推移していること、「太つけ麺」等のシーズナル商品の販売、メディア露出増加が集客につながったほか、引き続きモバイルオーダーやタブレットオーダーの導入等、DX施策に取り組んだことで、利益率の改善を図っております。また2024年2月から2024年5月までの約3ヶ月間にわたり、1994年に出店し一風堂を全国の皆様に知っていただくきっかけとなった新横浜ラーメン博物館に期間限定で出店し、限定商品やコラボ商品の販売を実施いたしました。

海外においては、新商品やシーズナル商品の販売や、イベントの開催、グランドメニューの見直し等により集客を図るとともに、原材料や人件費等のコスト上昇に対応すべく価格改定やコスト見直しを実施しておりますが、充分にはできていない状況にあります。今後も収益改善に向けて、さまざまな取り組みを検討してまいります。

商品販売につきましては、引き続き、国内では一風堂関連商品のB2B営業の強化を行うとともに、海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプなどの輸出販売の拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で過去最多293店舗（国内149店舗、海外144店舗、前期末比国内4店舗増、海外2店舗増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は16,611百万円（前年同期比11.6%増）となりました。営業損益は1,247百万円の利益（前年同期比7.7%減）となりました。経常損益は為替の影響もあり1,177百万円の利益（前年同期比21.0%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は772百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

セグメント別の業績の概要

< 国内店舗運営事業 >

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて9店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて3店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて2店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗閉店したことから、当中間連結会計期間末における店舗数は149店舗（前期末比4店舗増）となりました。また、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて1店舗を「一風堂」ブランドへ業態変更しております。

経済の正常化により、人流の回復やインバウンドの増加による消費拡大が売上に貢献いたしました。既存店売上が堅調に推移していることやシーズナル商品の「太つけ麺」、「辛つけ麺」、「がっつりませ麺」、店舗限定商品の「とんこつ醤油」の販売を開始したことや、メディア露出増加が集客につながりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、7,530百万円（前年同期比13.9%増）となりました。セグメント損益は、718百万円の利益（前年同期比18.0%増）となりました。

< 海外店舗運営事業 >

海外店舗運営事業につきましては、台湾に4店舗、アメリカに1店舗、ベトナムに1店舗、タイに1店舗出店した一方で、台湾で2店舗、アメリカで1店舗、シンガポールで1店舗、香港で1店舗閉店したことから、当中間連結会計期間末の店舗数は144店舗（前期末比2店舗増）となりました。

当中間連結会計期間の当セグメントにおける対象期間（2024年1月～2024年6月）の状況は、インフレの影響により原材料価格の高騰や、賃金・家賃等のコスト上昇に見舞われております。それに伴い、価格改定やコスト見直しを実施しておりますが、コスト増加分に対する価格転嫁等が間に合っていない状況であります。またコロナ規制解除後の消費過熱が一巡したことや、一定数のリモートワークの定着によるオフィス街の人口が減少していること、インフレによる景気落ち込み、既存出店国における大統領選挙等による景気先行きに対する懸念により来店客数が前年比で減少傾向にあります。また、新規国や新規エリア開発に伴う初期コストの計上や、計画に見込んでおりました新店の開店が遅延していることによるコスト増加も営業利益に影響しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、7,303百万円（前年同期比8.8%増）となりました。セグメント損益は、473百万円の利益（前年同期比36.4%減）となりました。

< 商品販売事業 >

商品販売事業につきましては、国内では、2022年12月より国際線の機内食に採用されている「一風堂プラントベースラーメン～プラとん（Pla-ton）」が好調な販売を維持していることに加え、新商品として低糖質高たんぱく質の「一風堂 Clear Noodle」や十割そば、動物性の原料を使用していないプラントベースのそばつゆの販売を開始いたしました。引き続き、主力の一風堂関連商品のラインナップ及び販売チャネルの拡大に引き続き取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,777百万円（前年同期比14.2%増）となりました。セグメント損益は、203百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	中間期末店舗数	
				内.ライセンス 契約先			内.ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	117	24	+7	124	24
		RAMEN EXPRESS	15	-	-3	12	-
		因幡うどん	7	-	-	7	-
		その他	6	1	-	6	1
国内小計			145	25	+4	149	25
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	4	-	-	4	-
	シンガポール	IPPUDO	13	-	-	13	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-1	1	-
	中国(含む香港)	IPPUDO	16	16	-1	15	15
		その他	1	1	-	1	1
	台湾	IPPUDO	16	-	+2	18	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-	2	-
	オーストラリア	IPPUDO	10	3	-	10	3
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	12	12	-	12	12
	タイ	IPPUDO	23	23	+1	24	24
	フィリピン	IPPUDO	11	11	-	11	11
	インドネシア	IPPUDO	9	-	-	9	-
	イギリス	IPPUDO	4	-	-	4	-
	フランス	IPPUDO	5	-	-	5	-
ミャンマー	IPPUDO	2	2	-	2	2	
ベトナム	IPPUDO	1	1	+1	2	2	
ニュージーランド	IPPUDO	2	2	-	2	2	
海外小計			142	71	+2	144	72
全社合計			287	96	+6	293	97

(注) 国内店舗運営事業において、ライセンス運営の「一風堂」1店舗を譲受しております。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ439百万円増加し17,668百万円となりました。これは主に、出店等により有形固定資産が382百万円増加したこと、現金及び預金が160百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ509百万円減少し7,449百万円となりました。これは主に、未払法人税等が199百万円減少したこと、有利子負債が249百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ948百万円増加し10,218百万円となり、自己資本比率は57.8%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が772百万円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が14百万円増加したこと、為替換算調整勘定が562百万円増加したこと、配当金の支払いによる利益剰余金が393百万円減少したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ739百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は1,466百万円（前中間連結会計期間は1,332百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,150百万円の計上、減価償却費430百万円等の非資金的費用の計上、売上債権の減少89百万円があった一方で、未払消費税の減少174百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、獲得した資金は80百万円（前中間連結会計期間は631百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入791百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出628百万円、敷金及び保証金の差入による支出102百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、支出した資金は627百万円（前中間連結会計期間は2,633百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入306百万円、長期借入金の返済による支出554百万円、配当金の支払391百万円があったこと等によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,400,000
計	82,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,308,000	30,308,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	30,308,000	30,308,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日(注)	55,000	30,308,000	7,287	3,148,390	7,287	3,049,189

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
E&RS' FORCE CREATION PTE. LTD.	9 BATTERY ROAD #15-01 MYP CENTRE SINGAPORE 049910	7,050	23.26
河原 成美	福岡県福岡市中央区	5,476	18.06
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄7-18	2,950	9.73
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	1,554	5.12
株式会社CFT Japan Holdings	東京都千代田区麹町四丁目1番地 麹町ダイヤモンドビル	1,100	3.62
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	701	2.31
河原 恵美	MAKEPEACEROAD SINGAPORE	640	2.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	450	1.48
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	416	1.37
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	350	1.15
鳥越製粉株式会社	福岡県うきは市吉井町276-1	350	1.15
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25番地	350	1.15
計	-	21,387	70.56

- (注) 1. 河原成美氏の所有株式数には、力の源ホールディングス役員持株会における同氏の持分である66,350株を含めております。
2. 当社は、自己株式を229株所有しております。また、「役員向け株式給付信託」が当社株式73,100株及び「株式給付型ESOP信託」が当社株式81,020株を所有しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,285,800	302,858	-
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	30,308,000	-	-
総株主の議決権	-	302,858	-

- (注) 1. 当中間会計期間における新株予約権の行使により、発行済株式総数は、55,000株増加しております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式給付信託」が所有する当社株式73,100株(議決権の数731個)及び「株式給付型ESOP信託」が所有する当社株式81,020株(議決権の数810個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社力の源ホールディングス	福岡県福岡市中央区大名一丁目13番14号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式29株があります。
2. 「役員向け株式給付信託」が所有する当社株式73,100株及び「株式給付型ESOP信託」が所有する当社株式81,020株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,917,540	6,077,641
受取手形及び売掛金	925,886	853,389
棚卸資産	1,476,402	1,533,081
その他	1,253,249	1,155,362
貸倒引当金	873	489
流動資産合計	8,572,205	8,618,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,257,513	4,483,829
機械装置及び運搬具（純額）	221,119	215,301
土地	659,411	636,855
リース資産（純額）	5,395	4,497
建設仮勘定	136,997	299,857
その他（純額）	304,639	327,637
有形固定資産合計	5,585,077	5,967,978
無形固定資産		
のれん	93,748	89,536
その他	48,010	45,011
無形固定資産合計	141,759	134,548
投資その他の資産		
投資有価証券	154,447	154,270
長期貸付金	11,300	11,300
繰延税金資産	700,074	568,036
敷金及び保証金	1,833,892	1,999,506
その他	244,691	227,848
貸倒引当金	13,992	13,992
投資その他の資産合計	2,930,414	2,946,969
固定資産合計	8,657,251	9,049,496
資産合計	17,229,456	17,668,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	833,061	837,279
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	981,220	979,991
リース債務	1,797	1,514
未払金	904,864	962,689
未払法人税等	509,214	309,991
株式給付引当金	2,397	5,150
株式連動型金銭給付引当金	-	1,518
賞与引当金	2,454	65,568
株主優待引当金	12,273	14,878
資産除去債務	95,703	73,885
その他	1,345,380	1,074,888
流動負債合計	4,828,367	4,467,356
固定負債		
長期借入金	1,590,908	1,343,241
リース債務	3,598	2,982
役員株式給付引当金	54,569	65,483
株式給付引当金	50,216	54,870
株式連動型金銭給付引当金	5,635	18,155
退職給付に係る負債	177,364	179,799
資産除去債務	1,016,143	1,090,709
その他	232,926	227,249
固定負債合計	3,131,363	2,982,490
負債合計	7,959,730	7,449,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,141,103	3,148,390
資本剰余金	2,972,131	2,979,419
利益剰余金	2,785,486	3,164,609
自己株式	251,145	249,590
株主資本合計	8,647,575	9,042,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,149	14,432
為替換算調整勘定	599,001	1,161,372
その他の包括利益累計額合計	622,150	1,175,805
純資産合計	9,269,725	10,218,633
負債純資産合計	17,229,456	17,668,481

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	14,879,956	16,611,109
売上原価	4,356,725	4,942,109
売上総利益	10,523,230	11,669,000
販売費及び一般管理費	9,172,249	10,421,777
営業利益	1,350,981	1,247,222
営業外収益		
受取利息	2,264	13,313
受取配当金	1,180	1,524
為替差益	134,812	-
賃貸収入	63,250	78,658
その他	32,017	25,035
営業外収益合計	233,525	118,532
営業外費用		
支払利息	30,404	9,468
為替差損	-	96,251
賃貸収入原価	56,392	66,814
その他	6,579	15,562
営業外費用合計	93,376	188,097
経常利益	1,491,129	1,177,657
特別利益		
固定資産売却益	209	9,404
資産除去債務戻入益	3,499	-
特別利益合計	3,709	9,404
特別損失		
固定資産売却損	-	553
固定資産除却損	627	267
減損損失	48,608	35,264
その他	-	88
特別損失合計	49,235	36,174
税金等調整前中間純利益	1,445,603	1,150,888
法人税、住民税及び事業税	318,454	244,378
法人税等調整額	94,549	134,099
法人税等合計	413,003	378,478
中間純利益	1,032,600	772,409
親会社株主に帰属する中間純利益	1,032,600	772,409

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,032,600	772,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,766	8,716
為替換算調整勘定	240,912	562,371
その他の包括利益合計	257,678	553,655
中間包括利益	1,290,279	1,326,064
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,290,279	1,326,064

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,445,603	1,150,888
減価償却費	434,579	430,397
減損損失	48,608	35,264
のれん償却額	9,988	10,710
長期前払費用償却額	11,506	20,024
貸倒引当金の増減額(は減少)	301	384
賞与引当金の増減額(は減少)	23,870	60,772
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	2,605
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	27,284	10,913
株式給付引当金の増減額(は減少)	18,127	7,406
株式連動型金銭給付引当金の増減額(は減少)	1,290	14,038
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	320	656
受取利息及び受取配当金	3,445	14,838
支払利息	30,404	9,468
為替差損益(は益)	142,750	93,309
固定資産売却損益(は益)	209	8,851
固定資産除却損	627	267
売上債権の増減額(は増加)	160,529	89,786
棚卸資産の増減額(は増加)	67,660	44,922
仕入債務の増減額(は減少)	411	18,638
前払費用の増減額(は増加)	16,964	18,337
未払金の増減額(は減少)	58,490	44,448
未払又は未収消費税等の増減額	106,316	174,286
その他	2,293	258,982
小計	1,496,269	1,907,460
利息及び配当金の受取額	3,418	14,838
利息の支払額	29,568	9,415
法人税等の支払額	137,606	446,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332,512	1,466,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	791,630
定期預金の担保解除による収入	70,841	-
有形固定資産の取得による支出	643,868	628,675
有形固定資産の売却による収入	1,534	21,147
無形固定資産の取得による支出	17,016	6,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	13,733
貸付けによる支出	214	-
貸付金の回収による収入	586	-
敷金及び保証金の差入による支出	55,428	102,769
敷金及び保証金の回収による収入	33,577	18,407
資産除去債務の履行による支出	23,470	23,100
その他	1,738	3,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	631,719	80,625

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,460,000	-
長期借入れによる収入	1,300,000	306,207
長期借入金の返済による支出	865,821	554,746
社債の償還による支出	9,000	-
リース債務の返済による支出	3,762	960
株式の発行による収入	15,175	14,198
自己株式の取得による支出	159,552	131
配当金の支払額	450,051	391,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,633,012	627,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	483,123	179,516
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,449,095	739,875
現金及び現金同等物の期首残高	7,274,823	5,575,708
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,825,727	6,315,584

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	133,698千円	149,797千円
原材料及び貯蔵品	342,704 "	383,283 "

(保証債務)

2 以下の暖簾分け法人等の金融機関等からの債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
暖簾分け法人	167,478千円	131,310千円

(注)暖簾分け法人は前連結会計年度8社、当中間連結会計期間は7社であります。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	3,598,209千円	4,106,989千円
退職給付費用	25,239 "	27,792 "
賞与引当金繰入額	82,451 "	63,659 "
貸倒引当金繰入額	301 "	384 "
役員株式給付引当金繰入額	27,284 "	10,913 "
株式給付引当金繰入額	22,789 "	9,093 "
株式連動型金銭給付引当金繰入額	763 "	14,135 "
株主優待引当金繰入額	-	5,730 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	5,143,356千円	6,077,641千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	426,312 "
株式給付信託預金	3,002 "	3,609 "
流動資産その他(預け金)	685,373 "	667,864 "
現金及び現金同等物	5,825,727千円	6,315,584千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	451,128	15.00	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注)1.1株当たり配当額(円)の内訳:普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

2.2023年5月19日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,303千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	210,939	7.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

(注)2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,090千円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月21日 取締役会	普通株式	393,287	13.00	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

(注)1.1株当たり配当額(円)の内訳:普通配当7円00銭 特別配当6円00銭

2.2024年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金950千円及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金1,073千円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	272,769	9.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(注)2024年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金657千円及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金729千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,612,631	6,711,017	1,556,306	14,879,956	-	14,879,956
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,612,631	6,711,017	1,556,306	14,879,956	-	14,879,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,612,631	6,711,017	1,556,306	14,879,956	-	14,879,956
セグメント利益	609,014	745,320	195,218	1,549,554	198,572	1,350,981

(注)1. セグメント利益の調整額 198,572千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店の意思決定を行った店舗について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、48,608千円であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,530,464	7,303,125	1,777,520	16,611,109	-	16,611,109
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,530,464	7,303,125	1,777,520	16,611,109	-	16,611,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,530,464	7,303,125	1,777,520	16,611,109	-	16,611,109
セグメント利益	718,838	473,950	203,786	1,396,576	149,353	1,247,222

(注)1. セグメント利益の調整額 149,353千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益	34円42銭	25円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,032,600	772,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,032,600	772,409
普通株式の期中平均株式数(株)	30,002,210	30,141,548
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	34円19銭	25円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	200,044	20,946
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたっては、「役員向け株式給付信託」及び「株式給付型ESOP」により信託口が所有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前中間連結会計期間98,315株、当中間連結会計期間155,527株)。

2 【その他】

(1) 期末配当

2024年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....393百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年6月7日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2024年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....272百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月6日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社力の源ホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 米 崎 直 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 古 嶋 雅 弘
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社力の源ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社力の源ホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。